

令和4年1月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応(令和3年11月内容)

(職業安定課)

有効求人数	42,898人	対前年同月比	14.4%増(9か月連続の増加)
有効求職者数	31,286人	対前年同月比	4.0%減(3か月連続の減少)
有効求人倍率	1.30倍	前月比	0.01ポイント減

- ・各種支援事業、求職者支援制度、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金などの活用による雇用促進
- ・積極的な求人開拓の実施
(新型コロナウイルス感染症の影響による離職者対象求人含む)
- ・若者、女性、障害者、高齢者の就職実現

2 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響

(職業安定課・職業対策課)

雇用調整助成金の支給申請・決定状況
コロナに負けるな

3 新規大学等卒業予定者のための企業説明・就職面接会の実施について (訓練室)

令和4年1月19日、1月21日に、鹿児島市中央町の商業ビルLi-Ka1920(ライカ1920)において、「新卒者の企業説明・就職面接会」を開催します。
就職活動中の方はぜひこの面接会にご参加いただきたいと思います。また、既卒3年以内の方についても新卒者と同等の採用枠に応募できるよう各企業にお願いしていますので、お気軽にご参加ください。

4 労働者が新型コロナウイルスに感染した場合の労災保険請求について

(労働基準部労災補償課)

新型コロナウイルス感染症について、

- ①業務により新型コロナウイルスに感染した場合は、労災補償の対象となり、また、症状が持続し(※罹患後症状あり)、療養等が必要と認められる場合も労災補償の対象となります。(※注意：いわゆる後遺症など)
- ②感染経路が特定できない場合であっても個別に調査を行い対象の有無を判断していることから、事業場においては、業務により感染したものと考えられる労働者に対して、労災保険制度を周知していただくとともに、労災保険請求をお願いいたします。

11月の有効求人倍率は、前月を0.01ポイント下回り1.30倍となる

鹿児島県の11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍となり、前月を0.01ポイント下回りました。

新規求人倍率(同)は2.08倍となり、前月を0.12ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は1.12倍となり、前年同月(0.94倍)より0.18ポイント増と9か月連続で上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、9.9%増と10か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(0.9%減)は11か月ぶりの減少、製造業(2.4%増)は12か月連続の増加、運輸業、郵便業(2.7%増)は3か月連続の増加、卸売業、小売業(6.0%増)は3か月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業(37.3%増)は2か月連続の増加、医療、福祉(14.3%増)は9か月連続の増加、その他のサービス業(21.6%増)は9か月連続の増加となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ2.5%減と2か月連続の減少となりました。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(9.8%減)は10か月ぶりの減少、離職求職者(3.2%増)は2か月ぶりの増加、無業求職者(12.3%減)は3か月ぶりの減少となりました。

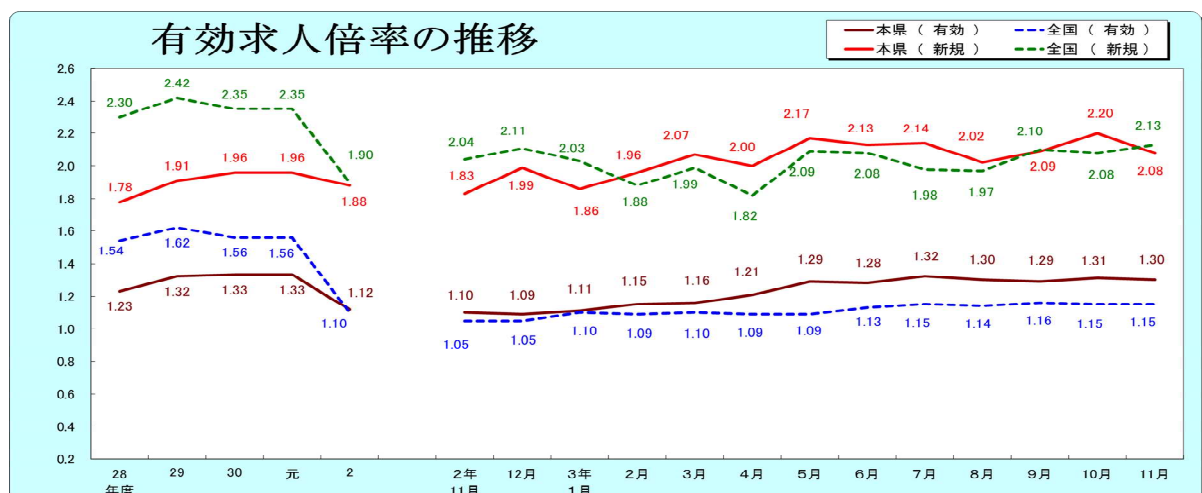
離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(18.3%減)は8か月連続の減少、自己都合離職者(9.1%増)は2か月ぶりの増加となりました。

政府の11月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる」とされました。先行きについては、「先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とされました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が67か月連続で1倍台を維持しました。季節調整値でみると、有効求人数は前月より微減、有効求職者数は若干の増加となったことから、求人倍率は前月を下回りました。コロナの感染者数が落ち着いているため、コロナの影響を大きく受けていた業種の求人増に加え、従来から人手不足である業種からの求人もあり、対前年比では回復傾向にあるものの、依然として、業種内でも回復に向けた動きには濃淡が見られます。

求人の動きには堅調さが見られますが、感染者数の増減は、求人募集や就職活動にも影響を与えることから今後の動向について引き続き注視していきます。

鹿児島労働局では、雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の早期支給や産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向支援に引き続き取り組むとともに、経済再生に向けた労働市場政策としての職業訓練受講による学び直しの推進やインターネットによる求職登録の事前申し込み、オンライン職業相談、オンラインハローワーク紹介やSNSを活用した各種イベントの広報など、引き続き感染予防対策を前提としつつ、オンラインと対面を組み合わせた施策の展開に取り組んで参ります。



鹿児島労働局発表
令和3年12月28日(火)

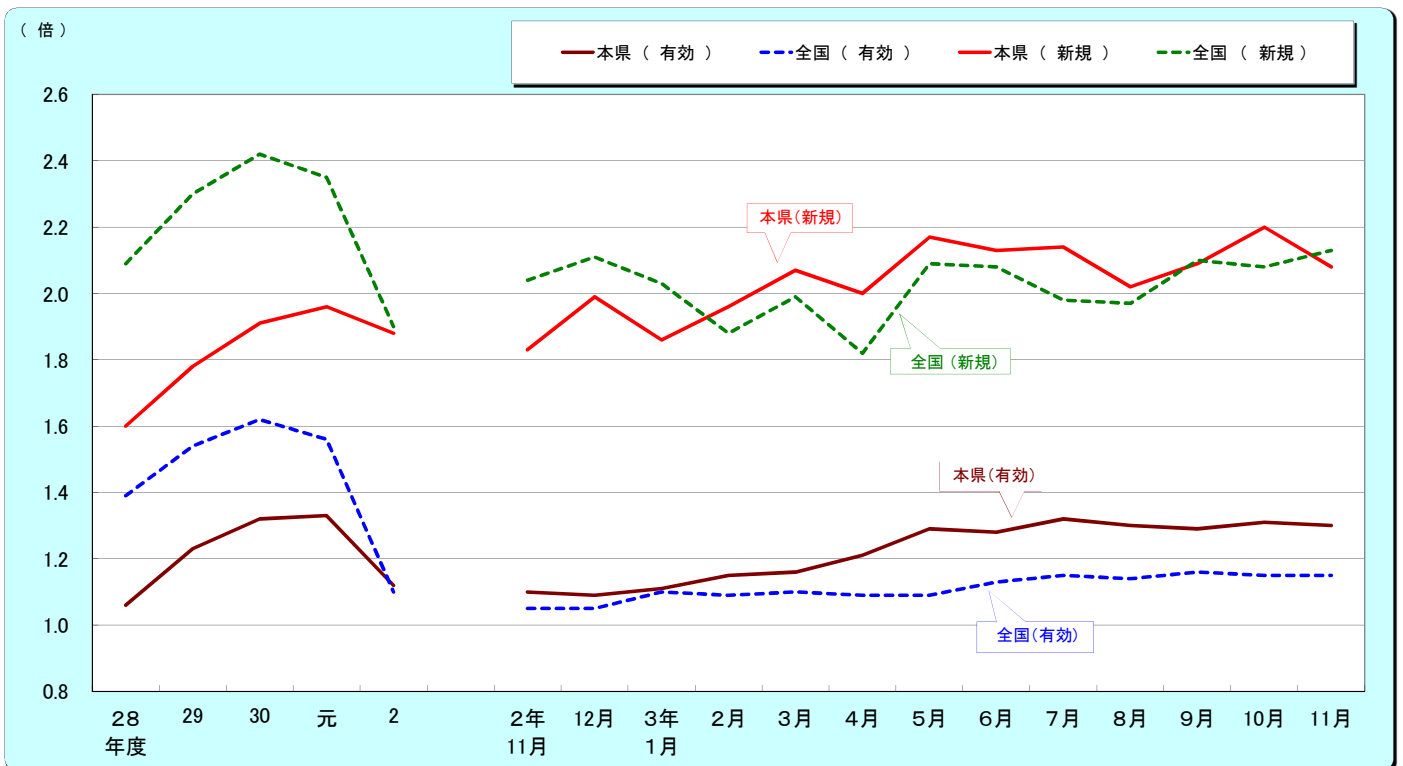
鹿児島労働局職業安定部職業安定課
課長 中洲 拓人
情報官 古川 恵
Tel. 099 (219) 8711(内線:131)

最近の雇用失業情勢 (令和3年11月分)

概況

- ・鹿児島県の11月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍となり、前月より0.01ポイント下回った。
なお、全国の11月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍となり、前月と同率であった。
- ・鹿児島県の11月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍となり、前月より0.01ポイント下回った

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		28年度	29	30	元	2	2年11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	本県	1.06	1.23	1.32	1.33	1.12	1.10	1.09	1.11	1.15	1.16	1.21	1.29	1.28	1.32	1.30	1.29	1.31	1.30
	全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15
新規求人倍率	本県	1.59	1.78	1.92	1.95	1.88	1.83	1.99	1.86	1.96	2.07	2.00	2.17	2.13	2.14	2.02	2.09	2.20	2.08
	全国	2.08	2.29	2.42	2.35	1.90	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13

*2年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

11月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ9.9%増と10ヶ月連続の増加となった。

11月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(0.9%減)は11ヶ月ぶりの減少、【製造業】(2.4%増)は12ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(2.7%増)は3ヶ月連続の増加、【卸売業、小売業】(6.0%増)は3ヶ月連続の増加、【宿泊業、飲食サービス業】(37.3%増)は2ヶ月連続の増加、【医療、福祉】(14.3%増)は9ヶ月連続の増加、【サービス業】(21.6%増)は9ヶ月連続の増加となった。

11月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ14.4%増と9ヶ月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

新産業分類	令和2年度 (月平均)		令和3年								参考:令和元年との比較 (前々年比)		
			8月		9月		10月		11月		9月	10月	11月
新規求人数	13,061	(▲ 10.1)	13,350	(10.8)	14,411	(14.8)	16,135	(14.5)	14,563	(9.9)	(0.3)	(▲ 2.8)	(▲ 0.5)
D 建設業	1,318	(7.4)	1,316	(3.4)	1,600	(22.3)	1,525	(7.1)	1,359	(▲ 0.9)	(15.4)	(17.9)	(8.5)
E 製造業	1,159	(▲ 6.8)	1,408	(50.9)	1,584	(17.5)	1,918	(51.4)	1,163	(2.4)	(30.5)	(41.9)	(▲ 10.3)
H 運輸業、郵便業	488	(▲ 21.4)	527	(▲ 1.5)	516	(21.7)	603	(11.9)	568	(2.7)	(▲ 13.3)	(▲ 17.2)	(▲ 27.0)
I 卸売業、小売業	1,866	(▲ 11.2)	2,174	(▲ 1.7)	1,923	(18.2)	2,062	(17.8)	2,138	(6.0)	(▲ 6.8)	(▲ 28.5)	(11.8)
M 宿泊業、飲食サービス業	668	(▲ 33.2)	682	(35.6)	666	(▲ 23.4)	1,048	(42.0)	932	(37.3)	(▲ 43.0)	(3.6)	(▲ 8.8)
P 医療、福祉	4,174	(▲ 6.0)	4,055	(8.6)	4,823	(18.8)	4,705	(5.0)	4,481	(14.3)	(15.1)	(▲ 3.3)	(1.7)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,232	(▲ 16.6)	1,275	(34.4)	1,194	(0.8)	1,797	(9.0)	1,469	(21.6)	(▲ 22.3)	(▲ 3.3)	(▲ 1.4)
有効求人数	36,169	(▲ 12.4)	39,652	(18.8)	40,137	(16.6)	41,930	(15.4)	42,898	(14.4)	(▲ 2.7)	(▲ 1.6)	(1.5)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

11月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.5%減と2ヶ月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(9.8%減)は10ヶ月ぶりの減少となった。

また、離職求職者(3.2%増)は2ヶ月ぶりの増加、無業求職者(12.3%減)は3ヶ月ぶりの減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(18.3%減)は8ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(9.1%増)は2ヶ月ぶりの増加となった。

11月の受給資格決定件数(8.3%増)は2ヶ月ぶりの増加となった。

また、受給者実人員(8.2%減)は4ヶ月連続の減少となった。

11月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ4.0%減と3ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年								参考:令和元年との比較 (前々年比)		
			8月		9月		10月		11月		9月	10月	11月
新規求職者数	6,951	(▲ 6.5)	6,325	(4.5)	6,869	(8.4)	6,700	(▲ 2.7)	6,087	(▲ 2.5)	(▲ 6.7)	(▲ 10.5)	(▲ 1.6)
44歳以下	3,506	(▲ 8.9)	3,202	(0.8)	3,529	(7.5)	3,466	(▲ 0.4)	3,185	(▲ 9.1)	(▲ 11.8)	(▲ 10.1)	(▲ 2.9)
※うち34歳以下	2,113	(▲ 8.4)	1,910	(▲ 1.7)	2,108	(8.7)	2,114	(2.3)	1,910	(▲ 11.9)	(▲ 12.3)	(▲ 7.9)	(▲ 3.4)
45歳以上	3,445	(▲ 3.9)	3,123	(8.5)	3,340	(9.3)	3,234	(▲ 5.1)	2,902	(5.8)	(▲ 0.7)	(▲ 11.0)	(▲ 0.1)
うち55歳以上	2,214	(▲ 1.0)	1,897	(7.5)	2,081	(6.1)	2,038	(▲ 6.9)	1,792	(0.5)	(2.9)	(▲ 8.4)	(0.0)
うち65歳以上	918	(9.6)	796	(17.6)	899	(8.3)	865	(▲ 4.6)	811	(17.7)	(19.9)	(9.2)	(18.4)
雇用保険受給資格決定件数	(*) 1,998	(1.1)	(*) 1,675	(▲ 2.3)	(*) 1,918	(8.5)	1,898	(▲ 14.2)	1,570	(8.3)	(5.0)	(▲ 8.5)	(4.2)
有効求職者数	32,386	(4.5)	31,632	(0.1)	31,923	(▲ 0.7)	31,897	(▲ 2.9)	31,286	(▲ 4.0)	(3.1)	(2.4)	(5.2)
44歳以下	15,354	(2.0)	14,920	(▲ 0.7)	15,174	(▲ 0.8)	15,272	(▲ 2.2)	15,150	(▲ 3.8)	(▲ 0.3)	(0.4)	(4.3)
※うち34歳以下	9,221	(1.9)	8,965	(▲ 1.0)	9,112	(▲ 0.7)	9,142	(▲ 1.9)	9,072	(▲ 3.9)	(▲ 1.1)	(0.0)	(4.0)
45歳以上	17,032	(6.8)	16,712	(0.7)	16,749	(▲ 0.7)	16,625	(▲ 3.5)	16,136	(▲ 4.2)	(6.4)	(4.3)	(6.0)
うち55歳以上	11,008	(6.8)	10,730	(1.0)	10,665	(▲ 1.4)	10,492	(▲ 5.2)	10,145	(▲ 7.8)	(5.6)	(2.8)	(3.7)
うち65歳以上	3,854	(10.6)	3,842	(10.6)	3,840	(9.0)	3,793	(4.7)	3,774	(3.2)	(19.6)	(15.2)	(16.2)
雇用保険受給者実人員	6,799	(11.0)	7,484	(▲ 0.6)	6,937	(▲ 10.2)	6,419	(▲ 15.6)	6,378	(▲ 8.2)	(3.4)	(▲ 1.2)	(9.8)

(*) 令和3年9月のシステム刷新追加リリースまでは速報値のため修正がある。

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年								参考:令和元年との比較 (前々年比)		
			8月		9月		10月		11月		9月	10月	11月
新規常用求職者	6,887	(▲ 6.4)	6,245	(4.1)	6,822	(8.3)	6,663	(▲ 2.7)	6,029	(▲ 2.7)	(▲ 6.9)	(▲ 10.5)	(▲ 1.9)
在職求職者	1,919	(▲ 8.4)	1,888	(17.6)	1,945	(22.6)	1,760	(2.4)	1,867	(▲ 9.8)	(0.4)	(▲ 20.4)	(3.1)
離職求職者	4,345	(▲ 4.5)	3,800	(0.3)	4,224	(2.7)	4,193	(▲ 5.8)	3,591	(3.2)	(▲ 8.3)	(▲ 6.7)	(▲ 2.4)
うち事業主都合	1,008	(7.1)	636	(▲ 21.7)	758	(▲ 17.2)	792	(▲ 18.3)	600	(▲ 18.3)	(▲ 2.1)	(▲ 13.7)	(▲ 12.3)
うち自己都合	3,093	(▲ 7.5)	2,943	(4.3)	3,235	(8.2)	3,182	(▲ 2.1)	2,799	(9.1)	(▲ 9.8)	(▲ 5.1)	(0.0)
無業求職者	623	(▲ 12.9)	557	(▲ 8.1)	653	(9.0)	710	(4.9)	571	(▲ 12.3)	(▲ 16.4)	(▲ 3.9)	(▲ 13.0)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

11月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ6.0%増と2ヶ月ぶりの増加となった。

		()内前年同月比(%)								(単位:%)		
	令和2年度 (月平均)	令和3年度								参考: 令和元年との比較 (前々年差)		
		8月		9月		10月		11月		9月	10月	11月
就職件数	2,623 (▲12.3)	2,161 (▲4.9)	2,579 (3.8)	2,454 (▲5.5)	2,405 (6.0)	(▲14.5)	(▲22.9)	(▲6.3)				
44歳以下	1,399 (▲12.4)	1,167 (▲6.9)	1,328 (1.0)	1,280 (▲4.8)	1,288 (4.9)	(▲18.4)	(▲24.1)	(▲5.4)				
※うち34歳以下	749 (▲12.5)	645 (▲8.6)	728 (3.0)	694 (▲3.9)	693 (5.5)	(▲18.4)	(▲24.5)	(▲5.2)				
45歳以上	1,224 (▲12.3)	994 (▲2.5)	1,251 (7.0)	1,174 (▲6.3)	1,117 (7.3)	(▲10.1)	(▲21.6)	(▲7.2)				
うち55歳以上	677 (▲11.1)	549 (▲1.8)	748 (18.0)	658 (▲2.9)	628 (▲1.1)	(0.7)	(▲17.1)	(▲10.2)				
うち65歳以上	180 (▲7.6)	165 (7.8)	267 (48.3)	185 (16.4)	201 (1.0)	(34.2)	(▲7.5)	(12.3)				
雇用保険受給者	725 (▲8.3)	667 (▲10.2)	721 (▲9.2)	655 (▲16.1)	684 (1.9)	(▲15.8)	(▲24.9)	(▲4.1)				

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(季節調整値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。

なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

○ 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。

○ 鹿児島県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.36倍で受理地別の有効求人倍率（1.30倍）より0.06ポイント高い。

	① 有効求職者	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥ 差 ⑤－④
令和2年11月	33,604	36,900	38,780	1.10	1.15	0.05
12月	34,148	37,148	39,022	1.09	1.14	0.05
令和3年1月	34,240	37,965	40,070	1.11	1.17	0.06
2月	32,880	37,653	39,655	1.15	1.21	0.06
3月	32,626	37,925	39,876	1.16	1.22	0.06
4月	32,813	39,751	41,678	1.21	1.27	0.06
5月	32,829	42,295	44,690	1.29	1.36	0.07
6月	32,500	41,639	43,908	1.28	1.35	0.07
7月	32,285	42,466	45,171	1.32	1.40	0.08
8月	32,055	41,656	44,014	1.30	1.37	0.07
9月	32,112	41,455	43,964	1.29	1.37	0.08
10月	31,910	41,643	43,678	1.31	1.37	0.06
11月	32,049	41,632	43,700	1.30	1.36	0.06

資料出所: 鹿児島労働局

※数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

6. 完全失業率(全国)

	30年平均	元年平均	2年平均	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月
完全失業率 (%)	2.4	2.4	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
完全失業者数 (万人)	166	162	191	206	191	193	192	183	182

※完全失業率は季節調整値

*下線部分は季節調整替え済み

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。

7. 正社員の職業紹介状況（原数値）

（ ）内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和2年度		令和3年							
	(月平均)		8月		9月		10月		11月	
正社員新規求人倍率	1.44	(0.04)	1.63	(0.13)	1.72	(0.17)	1.78	(0.18)	1.77	(0.19)
正社員新規求人数	6,184	(▲ 4.7)	6,488	(12.1)	7,189	(21.8)	7,298	(8.0)	6,549	(5.6)
全新規求人における 構成比	47.3%	(2.6)	48.6%	(0.6)	49.9%	(2.9)	45.2%	(▲ 2.7)	45.0%	(▲ 1.8)
新規常用フルタイム 求職者数	4,283	(▲ 7.4)	3,975	(2.7)	4,183	(9.9)	4,093	(▲ 3.0)	3,699	(▲ 5.9)
全新規求職者における 構成比	61.6%	(▲ 0.6)	62.8%	(▲ 1.1)	60.9%	(0.8)	61.1%	(▲ 0.2)	60.8%	(▲ 2.2)
正社員有効求人倍率	0.91	(▲ 0.10)	1.08	(0.19)	1.08	(0.18)	1.09	(0.17)	1.12	(0.18)
全 国	0.83	(▲ 0.29)	0.88	(0.10)	0.89	(0.11)	0.91	(0.11)	0.93	(0.10)
正社員有効求人数	17,486	(▲ 6.4)	19,811	(18.5)	19,936	(17.7)	20,166	(13.7)	20,301	(13.3)
全有効求人における 構成比	48.3%	(3.0)	50.0%	(▲ 0.1)	49.7%	(0.5)	48.1%	(▲ 0.7)	47.3%	(▲ 0.5)
有効常用フルタイム 求職者数	19,135	(3.5)	18,318	(▲ 2.9)	18,540	(▲ 2.0)	18,506	(▲ 4.3)	18,202	(▲ 4.9)
全求職者における 構成比	59.1%	(▲ 0.6)	57.9%	(▲ 1.8)	58.1%	(▲ 0.8)	58.0%	(▲ 0.9)	58.2%	(▲ 0.5)

※常用フルタイム求職者・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

8. 令和3年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率（原数値）

※パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島 地 域	有効求職	13,822	13,720	13,462	12,917	12,909	13,078	13,255	13,105				106,268
	有効求人	16,524	16,143	16,059	15,740	16,132	15,989	16,656	17,125				130,368
	求人倍率	1.20	1.18	1.19	1.22	1.25	1.22	1.26	1.31				1.23
北薩地域	有効求職	4,427	4,282	4,186	3,869	3,802	3,935	3,850	3,681				32,032
	有効求人	6,016	6,041	5,900	5,826	5,968	5,802	6,103	5,847				47,503
	求人倍率	1.36	1.41	1.41	1.51	1.57	1.47	1.59	1.59				1.48
川内	有効求職	2,281	2,239	2,212	2,118	2,085	2,142	2,117	1,997				17,191
	有効求人	2,979	3,057	2,857	2,917	3,106	2,881	3,150	2,855				23,802
	求人倍率	1.31	1.37	1.29	1.38	1.49	1.35	1.49	1.43				1.38
出水	有効求職	1,682	1,589	1,534	1,342	1,310	1,381	1,330	1,291				11,459
	有効求人	2,316	2,300	2,359	2,204	2,182	2,264	2,270	2,323				18,218
	求人倍率	1.38	1.45	1.54	1.64	1.67	1.64	1.71	1.80				1.59
宮之城	有効求職	464	454	440	409	407	412	403	393				3,382
	有効求人	721	684	684	705	680	657	683	669				5,483
	求人倍率	1.55	1.51	1.55	1.72	1.67	1.59	1.69	1.70				1.62
大隅地域	有効求職	4,520	4,339	4,134	4,002	3,988	3,996	3,814	3,778				32,571
	有効求人	5,479	5,268	5,247	5,410	5,375	5,562	5,597	5,906				43,844
	求人倍率	1.21	1.21	1.27	1.35	1.35	1.39	1.47	1.56				1.35
鹿屋	有効求職	3,127	2,978	2,867	2,807	2,818	2,813	2,669	2,600				22,679
	有効求人	3,801	3,611	3,570	3,726	3,732	3,768	3,769	3,812				29,789
	求人倍率	1.22	1.21	1.25	1.33	1.32	1.34	1.41	1.47				1.31
大隅	有効求職	1,393	1,361	1,267	1,195	1,170	1,183	1,145	1,178				9,892
	有効求人	1,678	1,657	1,677	1,684	1,643	1,794	1,828	2,094				14,055
	求人倍率	1.20	1.22	1.32	1.41	1.40	1.52	1.60	1.78				1.42
南薩地域	有効求職	4,045	3,972	3,860	3,610	3,620	3,643	3,699	3,639				30,088
	有効求人	4,201	3,982	4,051	4,052	4,184	4,340	4,632	4,788				34,230
	求人倍率	1.04	1.00	1.05	1.12	1.16	1.19	1.25	1.32				1.14
加世田	有効求職	1,507	1,462	1,418	1,332	1,332	1,376	1,368	1,332				11,127
	有効求人	1,638	1,529	1,537	1,519	1,550	1,606	1,693	1,802				12,874
	求人倍率	1.09	1.05	1.08	1.14	1.16	1.17	1.24	1.35				1.16
伊集院	有効求職	1,609	1,570	1,563	1,442	1,444	1,409	1,456	1,446				11,939
	有効求人	1,501	1,423	1,458	1,472	1,573	1,671	1,766	1,776				12,640
	求人倍率	0.93	0.91	0.93	1.02	1.09	1.19	1.21	1.23				1.06
指宿	有効求職	929	940	879	836	844	858	875	861				7,022
	有効求人	1,062	1,030	1,056	1,061	1,061	1,063	1,173	1,210				8,716
	求人倍率	1.14	1.10	1.20	1.27	1.26	1.24	1.34	1.41				1.24
始良地域	有効求職	5,771	5,499	5,393	5,034	4,991	5,016	5,083	4,974				41,761
	有効求人	5,889	5,592	5,766	5,399	5,511	5,897	6,343	6,556				46,953
	求人倍率	1.02	1.02	1.07	1.07	1.10	1.18	1.25	1.32				1.12
国分	有効求職	5,087	4,899	4,775	4,470	4,419	4,454	4,515	4,424				37,043
	有効求人	5,040	4,771	4,918	4,558	4,679	5,069	5,458	5,673				40,166
	求人倍率	0.99	0.97	1.03	1.02	1.06	1.14	1.21	1.28				1.08
大口	有効求職	684	600	618	564	572	562	568	550				4,718
	有効求人	849	821	848	841	832	828	885	883				6,787
	求人倍率	1.24	1.37	1.37	1.49	1.45	1.47	1.56	1.61				1.44
熊毛地域	有効求職	699	743	804	767	736	643	669	619				5,680
	有効求人	822	804	815	806	813	820	852	872				6,604
	求人倍率	1.18	1.08	1.01	1.05	1.10	1.28	1.27	1.41				1.16
奄美地域	有効求職	2,020	1,801	1,724	1,608	1,586	1,612	1,527	1,490				13,368
	有効求人	2,009	1,644	1,611	1,674	1,669	1,727	1,747	1,804				13,885
	求人倍率	0.99	0.91	0.93	1.04	1.05	1.07	1.14	1.21				1.04
県計	有効求職	35,304	34,356	33,563	31,807	31,632	31,923	31,897	31,286				261,768
	有効求人	40,940	39,474	39,449	38,907	39,652	40,137	41,930	42,898				323,387
	求人倍率	1.16	1.15	1.18	1.22	1.25	1.26	1.31	1.37				1.24

※地域別：安定所の管轄区分

鹿児島地域・・・鹿児島
始良地域・・・国分、大口

北薩地域・・・川内、出水、宮之城
熊毛地域・・・熊毛

大隅地域・・・鹿屋、大隅
奄美地域・・・名瀬

南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の(注)を参照。

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金

支給申請・決定状況：鹿児島労働局

2021. 12. 20現在

業 種	申請件数 (決定件数)
飲 食 業	10,363件 (10,239件)
製 造 業	5,413件 (5,375件)
小 売 業	4,415件 (4,383件)
宿 泊 業	2,963件 (2,943件)
サ ー ビ ス 業	2,917件 (2,882件)
道路旅客運送業等	1,775件 (1,761件)
建 設 業	1,578件 (1,560件)
卸 売 業	1,452件 (1,444件)
娛 楽 業	1,118件 (1,117件)
農 業 ・ 漁 業	380件 (380件)
そ の 他	7,188件 (7,104件)
計	39,562件 (39,188件)

※業種は日本標準産業分類による

コロナに負けるな！

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については

「解雇等見込み労働者数」として労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に集計しております。

集計を始めた令和2年2月1日からの累計として、毎週火曜日14時に前週の金曜日時点までに各ハローワークで把握した「解雇等見込み労働者数」を、厚生労働省のホームページにおいて発表しています。

ハローワークでは事業所から解雇・雇い止めなどにより離職した方々を支援するために、当該離職者の雇い入れを希望する事業主に積極的に紹介します。

また、住居・生活等に関する相談も、専門相談アドバイザーが、就職、住居・生活まで、自治体の担当者とも連携しつつ一体的に支援を行います。

《参考》

12月17日現在 解雇等見込み者数 1,786人
(全国 122,862人)

【備考】R2.5/25～R3.12/17

1,545人(うち非正規 679人)

履歴書
不要

予約不要

入場無料

¥

＼ 鹿児島で働こう！／

Li-Ka
で決める！！

新卒者の企業説明・就職面接会

まだ間に合う
自分に合った企業を
見つけよう！

開催

令和4年 1.19 水

2022 1.21 金

13:00-16:30 (2部制)

13:00-14:30/15:00-16:30 (受付 12:45-15:30)

それぞれの部で3社参加。2日間で12社参加。

【参加企業のお申し込みは終了いたしました】

対象

- ✓ 令和4年3月大学院・大学・短大・高専・専修学校を卒業予定の方
- ✓ 上記を既卒3年以内で就職活動を継続している方

場所

Li-Ka 19・20
5F Room A

鹿児島市中央町19-40

参加企業等の詳しい情報を紹介します!!

参加企業一覧は
こちら→



面接会詳細ページは
こちら→



鹿児島労働局

検索

両日とも 11時から新卒応援ハローワークによる
面接直前対策セミナーを行いますので、ご参加ください！



【お問い合わせ先】新卒応援ハローワーク TEL:099-224-3433

新型コロナウイルス
感染症防止対策



37.5度以上の
発熱がある方は
ご来場をお控えください。



マスクの
着用・着用を
お願いいたします。



会場への入退場の際には、
手指のアルコール消毒を
お願いいたします。



会場へ入場の際に
体調確認・検温を
実施いたします。



オンライン開催に
変更する場合が
あります。

主催：鹿児島労働局・ハローワーク・鹿児島県

Li-Kaで決める！！ 新卒者の企業説明・就職面接会

< タイムスケジュール >

(令和4年1月19日・1月21日 共通)

11:00 }	「面接直前対策」セミナー 鹿児島新卒応援ハローワーク
12:00	
12:45 }	受付開始
13:00 }	企業PRタイム (15分×3社)
13:45 }	企業説明・面接会 (3ブース)
14:30	
15:00 }	企業PRタイム (15分×3社)
15:45 }	企業説明・面接会 (3ブース)
16:30	

< 参加企業 >

1月19日(水)	参加企業	募集職種		
13:00	南九州日野自動車 株式会社	営業職		
～	洩上印刷 株式会社	営業	機械 オペレーター	
14:30	株式会社 山形屋ストア	販売・管理		
15:00	医療法人 松柏会 [1-21-1]	医療事務・受付	介護スタッフ	
～	鹿児島総合警備保障 株式会社	特定総合職	一般職	
16:30	株式会社 ブンカ巧芸社	営業		

1月21日(金)	参加企業	募集職種		
13:00	アイテップ 株式会社 [1-21-1]	システム オペレーター	システム エンジニア	
～	鹿児島水処理 株式会社	営業事務職	営業技術職	設備プラント
14:30	株式会社 下堂園	総合職		
15:00	鹿児島興業信用組合	営業職		
～	株式会社 土佐屋	総合職 (営業)	総合職 (リサーチ部門)	
16:30	光学堂	販売員		

※ ユースエール認定企業とは、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況など優良な中小企業として厚生労働大臣から認定を受けた企業です。

業務によって感染した場合、 労災保険給付の対象となります

対象となるのは？

- 感染経路が業務によることが明らかな場合
- **感染経路が不明の場合でも、感染リスクが高い業務※に従事し、それにより感染した蓋然性が強い場合**
 - ※（例1）複数の感染者が確認された労働環境下での業務
 - ※（例2）顧客等との近接や接触の機会が多い労働環境下の業務
- 医師・看護師や介護の業務に従事される方々については、業務外で感染したことが明らかな場合を除き、原則として対象
- 症状が持続し（罹患後症状があり）、療養等が必要と認められる場合も保険給付の対象

詳しくは厚生労働省HPのQ&A
（項目「5 労災補償」）をご覧ください▶



労災保険の種類

業務に起因して感染した労働者の方やそのご遺族の方は、正社員、パート等の雇用形態によらず、次のような保険給付を受けられます。

また、**保険給付の請求は、労働者ご自身が行うものです。**感染経路が不明であることなどにより、請求書に会社からの証明が受けられない場合、まずは労働基準監督署にご相談ください。

療養補償給付

- ① 労災指定医療機関を受診すれば、原則として無料で治療を受けることができます。
- ② やむを得ず労災指定医療機関以外で治療を受けた場合、一度治療費を負担してもらい後で労災請求をすることで、負担した費用の全額が支給されます。

休業補償給付

療養のために仕事を休み、賃金を受けていない場合、給付を受けることができます。

- 給付日：休業4日目から
- 給付額：休業1日あたり給付基礎日額の8割（特別支給金2割含む）
*原則として「給付基礎日額」は発症日直前3か月分の賃金を暦日数で割ったものです

遺族補償給付

業務に起因して感染したため亡くなった労働者のご遺族の方は、遺族補償年金、遺族補償一時金などを受け取ることができます。

- お問い合わせは、お近くの労働局・労働基準監督署へ ▶

